

平成29年度 編入学・学士入学試験

専門科目 : 簿記

【注意事項】

1. 問題用紙は3ページあるので確認すること。
2. 解答には黒色の鉛筆あるいはシャープペンのみを用いること。
3. 各用紙に受験番号を明記すること。
4. 問題用紙のホチキスを外し、問題用紙の裏面を下書きに使用しても構わない。

第1問 簿記上の「取引」とは何か、また「取引の二面性」について説明しなさい。

第2問 個別原価計算と総合原価計算を、その違いをふまえて説明しなさい。

第3問 次の取引の仕訳を行いなさい。

- (1) 2017年4月1日、株式10株を1株当たり¥130,000で発行し、払込金は現金で受け取り、会社を立てた。資本金組入額は「会社法」で認められる最低額とする。
- (2) 取引関係を維持するために、F島株式会社の株式200株を1株あたり¥800で購入し、代金は現金で支払った。
- (3) 光熱費¥1,000の当座預金からの引き落としが、当方に連絡未達のため、未記帳となっていた。
- (4) 決算において消費税の納付額あるいは還付額を計上する。なお、会計処理の方法は税抜方式とする。また、仮払消費税勘定の残高は¥750,000であり、仮受消費税勘定の残高は¥450,000である。
- (5) 2017年4月1日に建物建設のため、建設会社と¥1,250,000で契約し、同時に工事着手金¥350,000を当座預金により支払った。

第4問 以下の資料ⅠからⅢに基づいて、精算表を作成しなさい。なお、会計期間は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間である。

資料Ⅰ 決算整理前残高試算表

借方	金額	貸方	金額
現金預金	3,160,800	支払手形	100,000
受取手形	320,000	買掛金	282,400
売掛金	230,000	長期借入金	280,000
売買目的有価証券	150,000	貸倒引当金	3,000
繰越商品	130,000	退職給付引当金	2,000
株式交付費	3,600	建物減価償却累計額	900,000
仮払金	210,000	備品減価償却累計額	600,000
仮払法人税等	190,000	資本金	6,200,000
建物	6,000,000	資本準備金	30,000
備品	3,000,000	利益準備金	1,500,000
仕入	7,000,000	繰越利益剰余金	800,000
給料	1,150,000	売上	11,000,000
水道光熱費	150,000	受取配当金	3,000
支払利息	5,000	有価証券利息	10,000
固定資産売却損	11,000		
	21,710,400		21,710,400

資料Ⅱ 決算に際して、以下のことが判明したため、適切な修正をおこなう。

1. 銀行の残高証明書が、F島商事の当座預金帳簿残高と不一致であったため、一連の原因を調査したところ、以下の事実が判明した。
 - (1) 水道光熱費 ¥150,000 の引き落としが、F島商事へ連絡が未達であった。
 - (2) F島商事は、買掛金支払いのため、小切手 ¥120,000 を作成し、取引先に手渡していたが、受け取った取引先側がこの小切手の取立てをまだ行っていなかった。
 - (3) A銀行に取立ての依頼をしていた大口の得意先振り出しの約束手形の決済代金として ¥250,000 が当座預金の口座へと入金されていたが、F島商事の未記入状況にあった。
 - (4) 得意先B商店からの売掛金振込額 ¥35,000 を ¥40,000 と誤記入していた。
2. 同年6月28日における株主総会において、繰越利益剰余金により ¥210,000 の配当を行うことにした。F島商事では、配当支払額を仮払金として会計処理しただけである。なお、利益準備金は会社法に規定する額を計上する。

資料Ⅲ 決算整理事項など

1. 期末商品棚卸高の内訳は以下のとおりである。精算表に作成するとき、売上原価の計算は仕入の行でおこなうこととする。

帳簿棚卸数量	200 個	原価	@¥600
実地棚卸数量	190 個	正味売却価額	@¥580

2. 売上債権の期末残高合計額に対して、4%の貸倒引当金を差額補充法により設定することにする。

3. 有価証券の内訳は以下のとおりである。

銘 柄	所 有 目 的	帳 簿 価 額	時 価
F 島株式	売 買 目 的	¥ 20,000	¥ 18,000
T 手株式	売 買 目 的	¥ 55,000	¥ 65,000

4. 固定資産の減価償却を以下のとおり行うこととする。なお、会計処理は間接法により行うこと。

建物 : 定額法、耐用年数20年、残存価額は取得原価の10%

備品 : 20%定率法、耐用年数10年、償却率は自分で計算を行うこと。

5. 給料の未払分は¥500である。

6. 退職給付引当金の当期繰入額は、¥2,000である。

7. 株式交付費は、6月1日に支出したものである。これを繰延資産として計上し、3年間にわたり定額法により月割償却をおこなう。

8. 法人税、住民税及び事業税の未払分 ¥500,000を計上する。なお、残高試算表に記載されている仮払法人税等は、当期において中間納付した額である。